

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月19日
【中間会計期間】	第116期中（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	6,262,466	6,123,742	6,198,614	11,836,294	11,679,067
経常利益 (千円)	720,199	704,894	742,074	796,510	688,150
中間(当期)純利益 (千円)	506,375	544,823	526,556	493,232	518,786
中間包括利益又は包括利益 (千円)	452,974	485,010	575,166	555,988	437,730
純資産額 (千円)	5,379,220	5,937,244	6,258,375	5,482,234	5,843,415
総資産額 (千円)	18,024,050	17,811,249	17,568,016	18,057,071	17,650,044
1株当たり純資産額 (円)	896.54	989.54	1,043.06	913.71	973.90
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	84.40	90.80	87.76	82.21	86.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	33.3	35.6	30.4	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,652,359	1,016,094	1,398,188	2,246,895	1,614,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,261	689,986	555,964	724,830	1,219,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,766	182,031	579,260	1,311,622	493,373
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,540,347	1,399,532	1,419,742	1,255,455	1,156,779
従業員数 (人)	701	709	711	692	707
[外、平均臨時雇用者数]	[452]	[444]	[414]	[443]	[418]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	3,386,629	3,356,566	3,523,246	6,467,279	6,448,965
経常利益 (千円)	547,235	496,786	590,021	684,638	572,649
中間(当期)純利益 (千円)	388,230	412,022	423,570	421,232	469,612
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,792,654	5,264,022	5,565,080	4,941,853	5,300,338
総資産額 (千円)	16,815,981	16,594,215	16,320,406	17,109,458	16,812,904
1株当たり純資産額 (円)	798.78	877.34	927.51	823.64	883.39
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	64.71	68.67	70.60	70.21	78.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	28.5	31.7	34.1	28.9	31.5
従業員数 (人)	219	219	223	219	216
[外、平均臨時雇用者数]	[87]	[89]	[93]	[88]	[79]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	632 [66]
不動産事業	3 [2]
レジャー・サービス事業	14 [58]
報告セグメント計	649 [126]
その他	23 [283]
全社(共通)	39 [5]
合計	711 [414]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	223 [93]
---------	-----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う経済対策が景気を下支えするも、増税前の駆け込み需要の反動等による減少の回復ペースの鈍さが影響し、持続して低迷しました。また、雇用環境において、少子高齢化等による労働人口の減少が、非製造業における人手不足に影響し、投資抑制に作用することも懸念されています。

一方、個人消費も消費税増税後に大幅減少したうえ、物価上昇傾向による家計の実質所得の伸び悩みにより、回復基調が緩慢に留まっている状況です。

このような背景のもとで、当社グループは、消費税増税後の出控えや消費の減少が懸念されたものの、鉄道事業を中心にテレビ等のメディア露出効果に後押しされ、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経費削減に努めた結果、当中間連結会計期間の営業収益は61億9千8百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は7億4千2百万円（同5.3%増）、中間純利益は5億2千6百万円（同3.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

運輸事業

運輸事業の鉄道事業においては、4月より近隣施設「新江ノ島水族館」の周年行事を記念した乗車券等の発売や、沿線を舞台とした映画作品やアニメーション作品とのタイアップ企画、「江ノ電沿線風景フォトコンテスト」等、各種イベントの開催による増収施策を展開しました。

自動車事業においては、5月、9月に(株)江ノ電バス横浜のダイヤ改正を行い、利便性向上による増収を図るとともに、老朽化した車両2両を代替えし、快適度及び保安度向上を図りましたが、貸切業の台数削減により、減収となりました。

また、大規模災害発生時、お客様を迅速かつ安全に避難誘導を行うため、当中間連結会計期間も全運転士を対象に津波避難訓練を実施し、避難手順の周知徹底によりお客様の安全対策にも注力しました。

これらの結果、運輸事業における営業収益は44億8千5百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は4億8千5百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1～26.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	1,729,358	106.7
乗合業	2,630,548	100.0
貸切業	125,462	96.5
自動車事業計	2,756,011	99.8
営業収益計	4,485,369	102.3

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間	
			25.4.1～25.9.30	26.4.1～26.9.30	
営業日数		日	183	183	
期末営業料		料	10	10	
客車走行料		千料	1,140	1,150	
旅客 人員	定期	千人	2,773	2,812	
	定期外	"	6,332	6,867	
	計	"	9,105	9,679	
運輸 収入	旅客 運賃	定期	千円	311,641	307,202
		定期外	"	1,296,605	1,408,664
	計	"	1,608,247	1,715,867	
運輸雑収		"	47,259	44,266	
運輸収入合計		"	1,655,506	1,760,134	
乗車効率		%	40	42	

(注) 乗車効率の算出は、
$$\frac{\text{延人料 (駅間通過人員} \times \text{駅間料程)}}{\text{車両走行料} \times \text{平均人員}}$$
 による。

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間
			25.4.1～25.9.30	26.4.1～26.9.30
乗合業				
営業日数		日	0	0
期末営業料		料	0.00	0.00
走行料		千料	-	-
旅客人員		千人	-	-
旅客運送収入		千円	-	-
旅客運送雑収		"	520,490	544,392
運送収入合計		"	520,490	544,392

(自動車事業営業成績表)

種別	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		25.4.1～25.9.30	26.4.1～26.9.30
乗合業			
営業日数	日	183	183
期末営業料	料	1,769.81	1,771.81
走行料	千料	5,084	5,118
旅客人員	千人	14,933	15,060
旅客運送収入	千円	2,620,346	2,620,870
旅客運送雑収	"	11,415	9,678
運送収入合計	"	2,631,761	2,630,548

不動産事業

不動産事業は、屋外看板広告収入の増加や、賃貸物件斡旋の強化による増収を図りましたが、江ノ電藤が谷ビルのテナント退去や、江ノ電第2ビル1階テナントの空室の継続により減収となりました。これらの結果、営業収益は4億5百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1～26.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	405,538	95.0
営業収益計	405,538	95.0

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業は、4月より江の島島内施設と近隣施設「新江ノ島水族館」とのセット入場券を、大手コンビニエンスストアでの取扱を開始し、お客様の来場機会創出に努めた他、各種イベントの開催と積極的な告知展開により増収を図りました。また、6月には藤沢市及び江ノ電沿線エリアの情報発信拠点として、JR藤沢駅コンコースに「湘南FUI S A W A コンシェルジュ」を開業し、販路拡大と地元名産品取扱いによる増収を図りました。更に、江ノ電駐車センターにおいても、近隣施設「新江ノ島水族館」の周年行事開催による来場者増加と相乗し、駐車場利用収入およびレストラン収入ともに好調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業における営業収益は7億7千7百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1～26.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
観光施設の運営	777,945	110.8
営業収益計	777,945	110.8

その他

その他の事業は、建設業の営業収益が増収となりましたが、小売販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業において減収となりました。これらの結果、営業収益は5億2千9百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当中間連結会計期間 (26.4.1～26.9.30)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売販売業	222,845	98.4
建設業	17,244	164.9
ビル管理・メンテナンス業	150,615	88.9
広告代理業	139,055	94.9
営業収益計	529,760	86.5

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金返済による支出等が増加しましたが、老朽設備の更新工事等の設備投資が減少したこともあり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円増加し、当中間連結会計期間末には14億1千9百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億9千8百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

これは主に減価償却費が6億2千万円計上されたことや、買掛金の減少2億2千9百万円、前受金の増加2億1千万円が計上されたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億5千5百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出6億5千5百万円や、補助金等の受入6千2百万円、投資有価証券の売却による収入5千9百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億7千9百万円（前年同期比218.2%増）となりました。

これは主に短期借入金の純増減額として3億6千6百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出1億3千1百万円、またリース債務の返済による支出5千1百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	4,485,369	102.3
不動産事業	405,538	95.0
レジャー・サービス事業	777,945	110.8
報告セグメント計	5,668,853	102.9
その他	529,760	86.5
合計	6,198,614	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少し175億6千8百万円となりました。これは、現金及び預金の増加等により、流動資産が2億1千6百万円増加したことで、親会社株式の売却、建物及び構築物の減価償却等により、固定資産合計で2億9千8百万円減少したことによりです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円減少し113億9百万円となりました。これは、自動車事業の福祉乗車券等に対する補助金に伴い前受金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、流動負債が3億6千6百万円減少したことと、退職給付に関する会計基準が変更されたことにより退職給付に係る負債が増加した一方で、長期借入金及びリース債務が減少したこと等により固定負債が1億3千万円減少したことによりです。また、当中間連結会計期間の借入金残高は、4億9千7百万円減少し60億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、62億5千8百万円となりました。これは中間純利益の計上等により利益剰余金が3億6千6百万円増加したこと等によりです。

(経営成績)

営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益及び営業利益は、その他事業での携帯電話販売業からの撤退がありましたが、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果があり、鉄道事業の定期外収入が増加したことと、観光事業の江の島内利用収入が増加したこと等により、営業収益は前中間連結会計期間に比べ7千4百万円増加し61億9千8百万円、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3千1百万円増加し7億7千9百万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は、営業外収益については、事業保険配当金の減少等により前中間連結会計期間に比べ微減し7百万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前中間連結会計期間に比べ6百万円減少し4千4百万円となりました。

これらの結果及び、営業利益が増加したこともあり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ3千7百万円増加し、7億4千2百万円となりました。

特別損益及び中間純利益

当中間連結会計期間の特別損益は、特別利益については、投資有価証券売却益の減少等により、前中間連結会計期間に比べ8千5百万円減少し5千4百万円となりました。特別損失では、固定資産除却損の増加により、前中間連結会計期間に比べ4百万円増加し4百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は7億9千1百万円となり、ここから法人税等を控除した中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ1千8百万円減少し5億2千6百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業の設備投資に対する(株)日本政策投資銀行からの制度融資と小田急電鉄(株)からの借入金で、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、提出会社において、資金効率向上のため、小田急電鉄(株)グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	該当ありません。	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	-	6,000	-	300,000	-	19,272

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,350	55.84
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目1番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	-	4,225	70.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,000	5,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,000	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,944	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）及び中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186,779	1,449,742
受取手形及び売掛金	649,937	616,939
たな卸資産	199,963	181,726
前払費用	10,981	59,054
繰延税金資産	159,528	185,124
その他	107,336	37,842
貸倒引当金	603	285
流動資産合計	2,313,922	2,530,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,690,749	8,470,177
機械装置及び運搬具（純額）	1,018,072	1,026,914
土地	4,374,486	4,374,486
建設仮勘定	7,250	17,857
リース資産（純額）	719,142	566,317
その他（純額）	227,272	247,659
有形固定資産合計	14,036,973	13,703,411
無形固定資産	298,552	270,683
投資その他の資産		
投資有価証券	437,495	489,880
親会社株式	59,398	-
繰延税金資産	382,554	452,209
その他	121,148	121,686
投資その他の資産合計	1,000,596	1,063,776
固定資産合計	15,336,122	15,037,871
資産合計	17,650,044	17,568,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,708	271,226
短期借入金	3,430,632,291	3,422,698,569
リース債務	123,722	138,624
未払法人税等	168,673	322,643
未払消費税等	62,956	207,374
未払費用	307,759	314,785
前受金	235,020	445,493
賞与引当金	305,566	333,704
繰延税金負債	8	11
その他	389,851	368,699
流動負債合計	5,467,558	5,101,133
固定負債		
長期借入金	3,433,441,300	3,433,308,100
リース債務	631,377	456,008
退職給付に係る負債	1,580,236	1,766,752
繰延税金負債	85	455
預り保証金・敷金	463,607	453,682
資産除去債務	210,862	213,658
その他	11,600	9,850
固定負債合計	6,339,070	6,208,507
負債合計	11,806,629	11,309,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	5,387,081	5,753,432
株主資本合計	5,706,354	6,072,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,610	185,026
退職給付に係る調整累計額	46,549	644
その他の包括利益累計額合計	137,060	185,670
純資産合計	5,843,415	6,258,375
負債純資産合計	17,650,044	17,568,016

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
運輸業等役務収益	5,508,139	5,664,347
商品及び製品売上高	615,603	534,266
営業収益合計	6,123,742	6,198,614
営業費		
運輸業等営業費	2,473,347	2,484,276
商品及び製品売上原価	464,206	413,030
販売費及び一般管理費	1,219,319	1,215,962
営業費合計	5,375,873	5,419,269
営業利益	747,869	779,344
営業外収益		
受取利息	496	403
受取配当金	5,912	6,230
事業保険配当金	930	166
雑収入	1,203	807
営業外収益合計	8,543	7,607
営業外費用		
支払利息	45,795	42,127
事業保険料	1,749	1,776
雑支出	3,974	972
営業外費用合計	51,518	44,877
経常利益	704,894	742,074
特別利益		
固定資産売却益	-	3,853
投資有価証券売却益	104,372	50,226
受取保険金	35,250	-
特別利益合計	139,623	54,079
特別損失		
固定資産除却損	4,592	4,645
特別損失合計	592	4,645
税金等調整前中間純利益	843,925	791,508
法人税、住民税及び事業税	533,453	531,833
法人税等調整額	535,431	550,881
法人税等合計	299,101	264,952
少数株主損益調整前中間純利益	544,823	526,556
中間純利益	544,823	526,556

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	544,823	526,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,812	1,416
退職給付に係る調整額	-	47,193
その他の包括利益合計	59,812	48,609
中間包括利益	485,010	575,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	485,010	575,166

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	19,272	4,898,295	5,217,567
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
中間純利益			544,823	544,823
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	514,823	514,823
当中間期末残高	300,000	19,272	5,413,118	5,732,390

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	264,666	-	264,666	5,482,234
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
中間純利益				544,823
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	59,812		59,812	59,812
当中間期変動額合計	59,812	-	59,812	455,010
当中間期末残高	204,853	-	204,853	5,937,244

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	19,272	5,387,081	5,706,354
会計方針の変更による累積的影響額			130,206	130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	19,272	5,256,875	5,576,148
当中間期変動額				
剰余金の配当			30,000	30,000
中間純利益			526,556	526,556
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				-
当中間期変動額合計	-	-	496,556	496,556
当中間期末残高	300,000	19,272	5,753,432	6,072,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183,610	46,549	137,060	5,843,415
会計方針の変更による累積的影響額				130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	183,610	46,549	137,060	5,713,208
当中間期変動額				
剰余金の配当				30,000
中間純利益				526,556
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,416	47,193	48,609	48,609
当中間期変動額合計	1,416	47,193	48,609	545,166
当中間期末残高	185,026	644	185,670	6,258,375

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	843,925	791,508
減価償却費	586,147	620,260
退職給付引当金の増減額（は減少）	115,102	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	58,764
賞与引当金の増減額（は減少）	30,224	28,137
固定資産除却損	11,824	15,755
投資有価証券売却損益（は益）	104,372	50,226
貸倒引当金の増減額（は減少）	128	317
受取利息及び受取配当金	6,408	6,633
受取保険金	35,250	-
支払利息	45,795	42,127
売掛金の増減額（は増加）	18,477	32,997
固定資産売却損益（は益）	-	3,853
たな卸資産の増減額（は増加）	9,860	15,934
前払費用の増減額（は増加）	27,529	48,073
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,588	735
買掛金の増減額（は減少）	274,159	229,600
未払消費税等の増減額（は減少）	8,438	144,418
未払費用の増減額（は減少）	75,945	7,203
前受金の増減額（は減少）	272,133	210,472
その他の流動負債の増減額（は減少）	20,914	21,152
預り保証金敷金の増減額（は減少）	14,318	9,925
その他	1,776	614
小計	1,303,793	1,597,676
利息及び配当金の受取額	6,408	6,633
利息の支払額	45,965	42,304
保険金の受取額	35,250	-
法人税等の支払額	283,391	163,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,094	1,398,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	-	3,883
固定資産の取得による支出	872,084	655,456
投資有価証券の売却による収入	118,100	59,398
貸付金の回収による収入	6,941	2,923
補助金等の受入	59,723	62,612
その他	2,666	29,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	689,986	555,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	39,004	366,222
長期借入金の返済による支出	133,500	131,700
配当金の支払額	29,358	29,473
リース債務の返済による支出	58,177	51,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,031	579,260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,076	262,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,455	1,156,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,399,532	1,419,742

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電設備管理(株)、江ノ電商事(株)、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間において関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物は個別法により評価しております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては最終仕入原価法により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,478,037千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が200,379千円増加し、利益剰余金が130,206千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ4,609千円増加しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は21.20円減少し、1株当たり中間純利益金額は0.50円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	19,291,830千円	19,774,778千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1,231,252千円	1,231,252千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	4,885,853千円	4,842,401千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,886,700	1,791,000

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	820,000	784,000

なお、上記債務に対する資産については登記を留保しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	142,940千円	126,809千円
経費	28,068	26,410
諸税	1,451	1,961
減価償却費	6,859	4,781
計	179,319	159,962

2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	333,073千円	333,704千円
退職給付費用	119,880	113,326

3 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
バス車両売却益	- 千円	3,853千円

4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	10千円
機械装置及び運搬具	-	3,923
その他 (工具器具備品他)	155	-
撤去費	436	711
計	592	4,645

5 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000			6,000
合計	6,000			6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	6,000			6,000
合計	6,000			6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
現金及び預金勘定	1,399,532千円	1,449,742千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	30,000
現金及び現金同等物	1,399,532	1,419,742

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,186,779	1,186,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	649,937	649,937	-
(3) 投資有価証券	362,806	362,806	-
(4) 親会社株式	59,398	59,398	-
資産計	2,258,922	2,258,922	-
(1) 支払手形及び買掛金	810,708	810,708	-
(2) 短期借入金	2,797,891	2,797,891	-
(3) リース債務(流動負債)	123,722	123,722	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	3,706,700	3,913,086	206,386
(5) リース債務(固定負債)	631,377	623,821	7,555
負債計	8,070,399	8,269,230	198,831

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,449,742	1,449,742	-
(2) 受取手形及び売掛金	616,939	616,939	-
(3) 投資有価証券	415,192	415,192	-
資産計	2,481,874	2,481,874	-
(1) 支払手形及び買掛金	271,226	271,226	-
(2) 短期借入金	2,431,669	2,431,669	-
(3) リース債務(流動負債)	138,624	138,624	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	3,575,000	3,859,635	284,635
(5) リース債務(固定負債)	456,008	449,434	6,574
負債計	6,872,528	7,150,590	278,061

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
非上場株式	74,688	74,688
預り保証金・敷金	463,607	453,682

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	422,205	139,657	282,548
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	422,205	139,657	282,548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	422,205	139,657	282,548

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額74,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	415,192	130,485	284,707
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	415,192	130,485	284,707
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	415,192	130,485	284,707

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額74,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
期首残高	211,078千円	210,862千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	2,385
時の経過による調整額	4,124	1,927
資産除去債務の履行による減少額	4,340	1,516
中間期末（期末）残高	210,862	213,658

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、様々な事業を営んでおります。

したがって、当社は、上記の事業内容を基礎として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業.....鉄道事業、自動車事業

不動産事業.....不動産販売業、不動産賃貸業

レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サー ビス事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,382,572	426,973	701,841	5,511,388	612,354	-	6,123,742
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	46,315	26,937	24,816	98,069	131,906	229,976	-
計	4,428,888	453,911	726,658	5,609,457	744,261	229,976	6,123,742
セグメント利益又は損失()	510,647	143,401	91,193	745,242	1,274	3,901	747,869
セグメント資産	10,720,769	4,600,971	963,055	16,284,797	591,248	935,204	17,811,249
その他の項目							
減価償却費	394,803	154,999	27,347	577,150	6,846	2,150	586,147
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	303,438	11,913	1,074	316,425	2,046	2,753	321,224

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、携帯電話販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額3,901千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額935,204千円は全社資産1,739,394千円及びセグメント間の消去等 804,189千円
であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額2,150千円は全社資産5,975千円及びセグメント間の消去等
3,825千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,753千円は全社資産2,943
千円及びセグメント間の消去等 190千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・サー ビス事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	4,485,369	405,538	777,945	5,668,853	529,760	-	6,198,614
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	41,875	19,626	15,609	77,111	172,240	249,351	-
計	4,527,245	425,164	793,554	5,745,964	702,001	249,351	6,198,614
セグメント利益	485,438	131,584	154,078	771,101	7,873	369	779,344
セグメント資産	10,807,606	4,318,332	917,667	16,043,606	542,060	982,349	17,568,016
その他の項目							
減価償却費	428,196	150,564	27,775	606,536	4,782	8,942	620,260
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	322,025	3,335	24,894	350,254	290	11,629	362,174

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額369千円はセグメント間取引消去分であります。

（2）セグメント資産の調整額982,349千円は全社資産1,772,167千円及びセグメント間の消去等 789,817千円
であります。

（3）その他の項目のうち、減価償却費の調整額8,942千円は全社資産12,825千円及びセグメント間の消去等
3,883千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,629千円は全社資産
15,336千円及びセグメント間の消去等 3,707千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	973.90円	1,043.06円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	90.80円	87.76円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	544,823	526,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	544,823	526,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,350	389,377
未収運賃	221,404	200,520
未収金	435,076	241,970
たな卸資産	43,600	25,722
分譲土地建物	127,071	127,071
貯蔵品	33,175	33,568
前払費用	9,893	50,704
繰延税金資産	72,449	89,936
その他の流動資産	73,081	36,334
流動資産合計	1,420,101	1,195,206
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, 3 5,055,995	1, 2, 3 4,988,577
自動車事業固定資産	1, 2, 4 3,865,673	1, 2, 4 3,710,689
付帯事業固定資産	1, 2 5,333,196	1, 2 5,185,470
各事業関連固定資産	1 62,004	1 64,410
建設仮勘定	7,250	17,857
投資その他の資産		
関係会社株式	145,950	145,950
投資有価証券	436,545	488,892
親会社株式	59,398	-
長期貸付金	37,850	34,926
繰延税金資産	308,294	403,775
その他の投資等	80,645	84,651
固定資産合計	15,392,803	15,125,200
資産合計	16,812,904	16,320,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,433,363,291	3,422,998,569
リース債務	122,737	138,378
未払金	909,157	387,984
未払費用	82,904	88,592
未払法人税等	149,780	263,984
未払消費税等	26,865	119,558
預り連絡運賃	12,207	4,143
預り金	155,705	141,873
前受運賃	119,317	78,826
前受金	65,997	66,019
賞与引当金	124,614	144,758
その他の流動負債	164,506	161,869
流動負債合計	5,297,084	4,594,557
固定負債		
長期借入金	3,433,441,300	3,433,308,100
リース債務	631,377	456,008
退職給付引当金	1,457,000	1,718,219
資産除去債務	209,345	213,658
預り保証金・敷金	464,857	454,932
その他の固定負債	11,600	9,850
固定負債合計	6,215,481	6,160,768
負債合計	11,512,565	10,755,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	55,727	55,727
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	298,808	298,808
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	3,368,450	3,631,814
利益剰余金合計	4,797,486	5,060,850
株主資本合計	5,116,758	5,380,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,580	184,957
評価・換算差額等合計	183,580	184,957
純資産合計	5,300,338	5,565,080
負債純資産合計	16,812,904	16,320,406

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,655,506	1,760,134
営業費	1,310,497	1,380,546
鉄道事業営業利益	345,009	379,587
自動車事業営業利益		
営業収益	520,490	544,392
営業費	1,530,540	1,547,658
自動車事業営業損失()	10,050	3,265
付帯事業営業利益		
営業収益	1,180,569	1,218,719
営業費	1,945,974	1,933,056
付帯事業営業利益	234,594	285,663
全事業営業利益	569,553	661,985
営業外収益	27,418	26,805
営業外費用	380,185	378,769
経常利益	496,786	590,021
特別利益	4139,623	454,079
特別損失	5,6543	5,64,418
税引前中間純利益	635,865	639,682
法人税、住民税及び事業税	7248,400	7259,650
法人税等調整額	724,556	743,537
法人税等合計	223,843	216,112
中間純利益	412,022	423,570

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	53,000	308,852	1,074,500	2,921,521	4,357,873	4,677,146
当中間期変動額									
剰余金の配当				2,727			32,727	30,000	30,000
中間純利益							412,022	412,022	412,022
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									-
当中間期変動額合計	-	-	-	2,727	-	-	379,294	382,022	382,022
当中間期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	308,852	1,074,500	3,300,816	4,739,896	5,059,168

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264,707	264,707	4,941,853
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			412,022
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	59,853	59,853	59,853
当中間期変動額合計	59,853	59,853	322,168
当中間期末残高	204,853	204,853	5,264,022

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特定資産買換積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,368,450	4,797,486	5,116,758
会計方針の変更による累積的影響額							130,206	130,206	130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,238,243	4,667,279	4,986,552
当中間期変動額									
剰余金の配当							30,000	30,000	30,000
中間純利益							423,570	423,570	423,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	393,570	393,570	393,570
当中間期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,631,814	5,060,850	5,380,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	183,580	183,580	5,300,338
会計方針の変更による累積的影響額			130,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	183,580	183,580	5,170,132
当中間期変動額			
剰余金の配当			30,000
中間純利益			423,570
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,377	1,377	1,377
当中間期変動額合計	1,377	1,377	394,948
当中間期末残高	184,957	184,957	5,565,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

其他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

最終仕入原価法により評価しております。

分譲土地建物

個別法により評価しております。

貯蔵品

移動平均法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業 定率法

自動車事業 定率法

付帯事業 定率法

(不動産賃貸業を除く)

付帯事業 定額法

(不動産賃貸業)

なお、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,459,281千円)については、15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が200,379千円増加し、利益剰余金が130,206千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,609千円増加しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は21.20円減少し、1株当たり中間純利益金額は0.50円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	19,248,913千円	19,730,545千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	1,231,252千円	1,231,252千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	4,913,836千円	4,871,563千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,886,700	1,791,000

4 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	820,000	784,000

なお、上記債務に対する資産については登記を留保しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	551,095千円	591,552千円
無形固定資産	32,031	27,809

2 営業外収益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	557千円	431千円
受取配当金	5,907	6,183

3 営業外費用のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	46,717千円	43,030千円

4 特別利益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資有価証券売却益	104,372千円	50,226千円
受取保険金	35,250	-
バス車両売却益	-	3,853

5 特別損失のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	543千円	4,418千円

6 固定資産除却損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物	- 千円	10千円
工具器具備品	133	3,923
撤去費	410	484
計	543	4,418

7 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	883.39円	927.51円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	68.67円	70.60円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	412,022	423,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	412,022	423,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。